

平成25年行政事業レビューシート

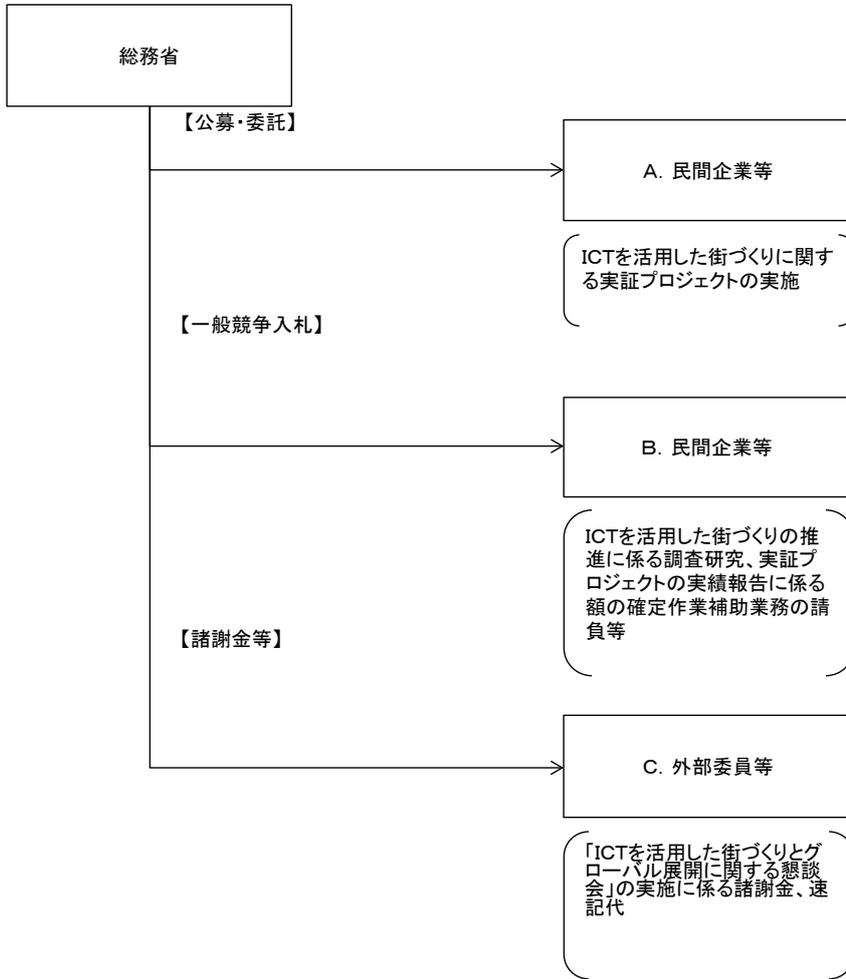
(総務省)

事業名	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証		担当部署	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	情報通信政策課		課長 大橋 秀行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成24年7月4日最終改訂))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを活用した新たな街づくりに必要となる共通技術について、技術的側面から実環境で実証し、災害に強く成長する街づくりの実現、超高齢社会への対応、地域経済の活性化、雇用創出等、地域が抱える課題の解決を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	センサーやクラウド等の情報通信技術(ICT)を活用し、超高齢社会への対応を含む地域課題の解決を図るため、新たな街づくりの実現に向けた実証プロジェクトを実施。具体的には、以下の機能を実証。 ・地理空間情報などの行政保有情報やセンサーで収集する街づくり関連情報をID等を活用して効率的に連携・融合させる機能 ・耐災害性の強化や地域における新たな産業・サービスの創出に向け、クラウド等を用いて収集、分析した情報を円滑に流通・活用させる機能等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	2,501	0	-	
		繰越し等	-	-	-2,501	2,501	-	
		計	-	-	0	3,301	625	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ICTを活用した街づくりの普及・展開による地域が複合的に抱える課題の解決(地域により解決すべき課題は様々であるため、定量的な指標設定は困難)			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「ICTスマートタウン」実証プロジェクトの実施件数			(-)	(-)	(-)	(10箇所)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	1.3	平成26年度予算要求に当たっては、事業番号0096と統合して予算要求を行っており、これらの事業の平成25年度当初予算の合算額(1,100百万円)から減額のうち、継続して事業を実施する予定。				
	職員旅費	0.0	0.9					
	委員等旅費	0.0	1.6					
	電気通信技術研究開発調査費	6.1	36.4					
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	793.8	585.3					
	計	800	625					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○東日本大震災を踏まえた災害に強い街づくりの実現や、ICTを活用した我が国が抱える諸課題の解決等を図るためのものであり、ニーズ及び優先度は高い。 ○本事業は、「日本再生戦略」等に基づき、ICTを活用した新たな街づくりにより我が国が抱える課題の解決等を図るための実証を行うものであり、その重要性及び国内外への成果展開のため、国による委託事業として実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○本事業は、公募に対し提案された事業について外部評価を行った上で委託先候補を選定し、平成25年度に事業実施を予定しており、支出先の選定は妥当である。 ○外部評価においては、事業内容や期待される効果、経費の内容や費用対効果等について評価を行っており、単位当たりのコスト及び経費の使途は妥当なものになると想定される。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	○本事業は、ICTを活用した街づくりの先行モデルを確立し、国内外へ普及展開することで我が国の抱える課題の解決や国際競争力の強化等を図ることが目的であり、単に補助金等により各地域におけるICTの利活用を支援する事業ではないため、国による委託事業として実証を行うことが適当である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、「日本再生戦略」等の政府戦略に基づき、東日本大震災の経験を踏まえた災害に強い街づくりの実現、地域経済の活性化、雇用創出等、地域が抱える課題を解決するため、ICTを活用した新たな街づくりを実現するための実証を行うものである。事業の実施にあたっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の実施に当たっては、専門の知見を有する有識者による外部評価を行った上で委託先候補を選定しており、さらなる効率的かつ効果的な事業の実施を進めていく。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0018

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【執行イメージ】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					